



# ファンドの特色

## 1 投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式(DR(預託証券)※を含みます)に投資します。

※DRとは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。



- 米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)
  - <運用会社> JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
  - <外部委託先> J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (投資対象とする「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」の投資顧問会社)
- 日本マネー・マザーファンド
  - <委託会社> 岡三アセットマネジメント株式会社

●「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率は高位とすることを基本とします。

## 2 投資にあたっては、主として、米国の中小型株式※の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄を選定します。

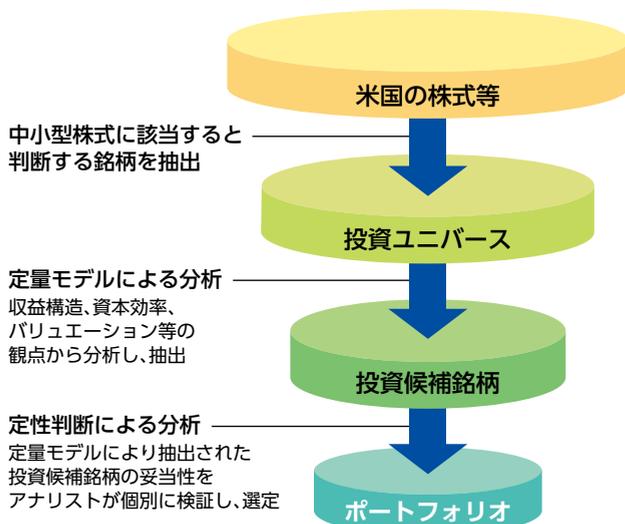
※中小型株式とは、「GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」の運用の外部委託先が中小型株式に該当すると判断する銘柄をいいます。

## 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### ■「米国中小型株オープン(3ヵ月決算型)」とのスイッチングについて

当ファンドは、「米国中小型株オープン(3ヵ月決算型)」とスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。

### GIM米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスは、変更になる場合があります。

#### ■JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、1799年の創業以来200年以上の歴史を有する世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門 J.P.モルガン・アセット・マネジメント\*の日本拠点です。(2020年11月末現在)

#### ■J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(所在地:米国ニューヨーク)は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属し、1984年2月に米国において設立された運用会社です。(2020年11月末現在)

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 米国中小型株式の魅力

## 1 革新と新陳代謝を武器に際立つ成長性

米国中小型企業は、新しい商品やサービスなどを次々生みだし、社会の動きに合わせて臨機応変に対応して成長する企業が多く、魅力的な投資対象といえます。

米国株式市場の株価推移

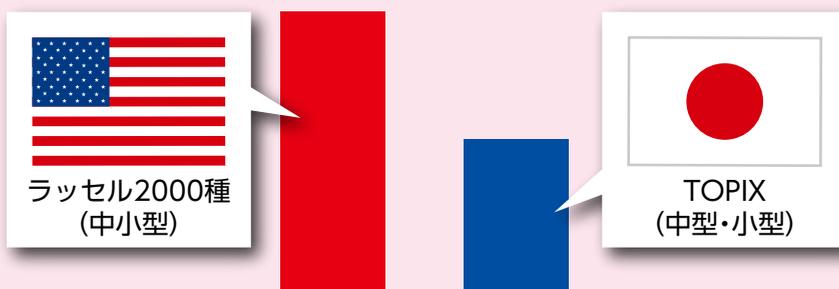


※2000年11月末を100として指数化

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### ご参考 日米の市場規模比較 (2020年11月30日現在)

米国株式市場は世界最大の市場です。米国中小型株式市場においても、日本の中小型株式市場を上回る市場規模です。



<b>ラッセル3000種指数</b> 時価総額:約39兆米ドル (約4,097兆円*) 銘柄数:3,018銘柄	<b>ラッセル1000種指数(大型)</b> 時価総額:約36兆米ドル (約3,815兆円*) 銘柄数:1,012銘柄	<b>TOPIX(東証株価指数)</b> 時価総額:約392兆円 銘柄数:2,176銘柄	<b>TOPIX(大型)</b> 時価総額:約238兆円 銘柄数:100銘柄
	<b>ラッセル2000種指数(中小型)</b> 時価総額:約2兆米ドル (約281兆円*) 銘柄数:2,006銘柄		<b>TOPIX(中型)</b> 時価総額:約117兆円 銘柄数:399銘柄
	<b>TOPIX(小型)</b> 時価総額:約37兆円 銘柄数:1,674銘柄		

\* 2020年11月30日 1米ドル=104.31円で換算

※時価総額は単位未満切り捨てで表示しているため、円換算額および合計が一致しない場合があります。

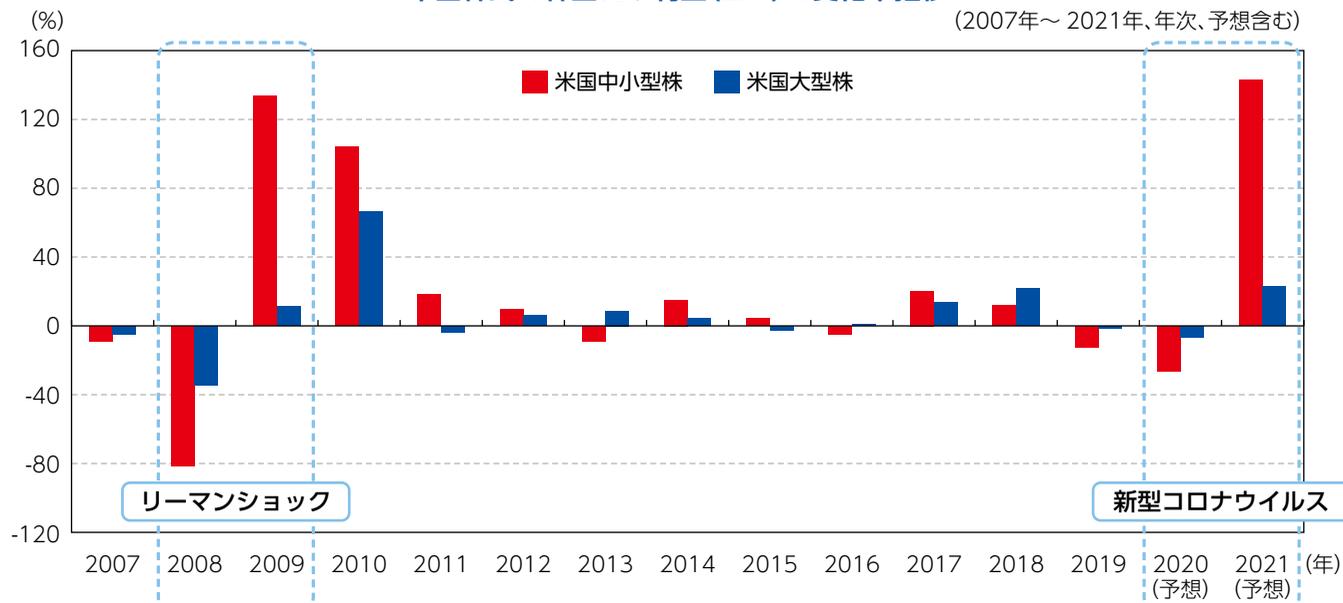
(出所)日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

## 2 内需(国内ビジネス)中心で、米国内景気の変化を反映しやすい

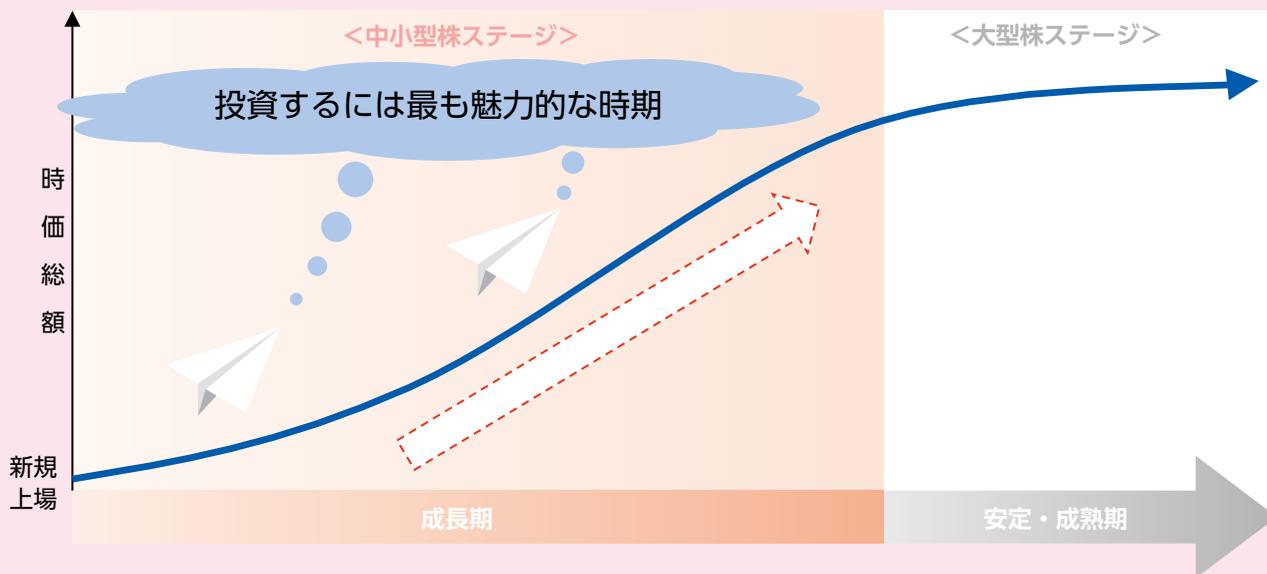
景気が大きく後退する局面では、政府の財政支出などによる大規模な景気対策が行われ、国内景気が回復する局面では、米国中小型企业の利益は、大型企業より大きく回復する傾向がみられます。

米国株式 1株当たり利益(EPS)の変化率推移



### ご参考 企業の成長イメージ

一般的に中小型株は、成長期にある企業が多いといわれています。成長期にある企業は収益成長・株価の上昇が期待されます。



※上図はイメージであり、実際の企業の成長を示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

## ■ 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少なくなると、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

## ■ その他の変動要因

### カントリーリスク、金利変動リスク

※ 「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

## 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

### 当商品販売用資料で使用しているインデックス

米国中小型株…ラッセル2000種指数 米国大型株…ラッセル1000種指数

ラッセル1000種指数、ラッセル2000種指数とラッセル3000種指数は、ラッセル・インベストメントの知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などインデックスに関するすべての権利およびインデックスの商標に関するすべての権利はラッセル・インベストメントに帰属します。

## お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日およびその前営業日
	信託期間 2021年5月17日まで(2011年5月31日設定) ◆受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 5月および11月の各月17日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]

岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]

販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

## 委託会社お問合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル

0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ

<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社

## お客様にご負担いただく費用

### お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 $\text{購入価額} \times \text{購入口数} \times \text{上限} 3.3\% \text{ (税抜} 3.0\%)$ ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 $\text{換金申込受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.2\%$

### お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.1385\% \text{ (税抜} 1.035\%)$
	委託会社 年率0.400%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
	販売会社 年率0.600%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社 年率0.035%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担 $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.8975\% \text{ (税抜} 1.725\%)$ 程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
その他費用・手数料 監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% \text{ (税抜} 0.012\%)$ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)	

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。